発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集発行兼人　田口芳博
半年間1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825－0000569

参院選 石炭つぶす自民党政治に痛打を

新たな合理化提案必至
職場から、犠牲許さぬ態勢を

「国内炭守れ」「現有炭鉱の維持・存続を」と、炭鉱労働者はもとより、自治体・住民ぐるみで反対してたたかった「石炭つぶし、街つぶし」の第八次石炭政策が実施されてから、早くも三年三カ月が過ぎた。

中曽根元自民党内閣のもとで『前川リポート』を基本にした産業構造転換政策の第一の犠牲として国内炭の撤退路線が進められ、この間に全国の炭鉱で閉山・縮小合理化が荒れ狂い、九千人以上の炭鉱労働者が職場を追われた。三池でも二千人以上が職を奪われた。

世間では、好景気といわれる中で労働力不足が伝えられているが、中・高年齢層の多い炭鉱労働者の場合六割が再就職の道を閉ざされ、生活苦にあえいでいる。また、自治体や地域社会は人口流出や税収減などによって疲弊の度を深めて、再開発・活性化も思うように進んでいないのが実態である。

政策に盛り込まれている、雇用と地域対策が置き去りにされたまま、このような状況をつくりだした政府と石炭資本の責任が、きわめて重大であることは新ためて指摘するまでもない。

わが国の石炭需要量が年々増大し、海外炭の輸入量は年間一億トンを超し、さらに増え続けることは確実であるが、国内炭の生産量はそのわずか一割の一千万トン強に過ぎず、それさえも「先が見えた」といわれるよりしれない影響を及ぼすことになる。いま、世界の各国がエネルギーと食糧の自給率を維持し、高める政策をとっている中で、大企業の輸出がもたらした貿易黒字のツケが、エネルギーと食糧にはねかえっていることを考えれば、この政策の矛盾は明白であり、たんに政策の補強・補完ではなく、政策の転換こそ求められている。その実現の場が第九次策でなければならない。

三池炭鉱では、国内炭の本年度需要量（生産枠）が決定されたことと、ほぼ年間生産量に匹敵する貯炭量をかかえていることで、生産縮小が確実といわれ、三年連続の人員削減合理化の提案が早ければ七月末にも出される状況のもとにある。

すでに、坑口統合の計画が進み、臨時休業を強行、新たな人員削減のための〝受け皿〟としての新会社も設立された。

新たな合理化は、希望退職の募集、出向、新会社への吸収、その後の大幅配置転換などが予想されるが、いずれの場合も労働者に犠牲を強要する〝大量人減らし〟に変わりはない。

「先が見えないからこの際、希望退職を」といわれれば一定数は応じる可能性はある。「俺は大丈夫」と思っていても、次は出向という難問がある。業務命令もあり得るし〝片道切符〟の恐れもある。「新会社」にしても限定的なもので将来性、身分などもきわめて不安定であり、名ばかりの雇用対策であることもまた事実であろう。

この大合理化にどう対処するのか。合理化反対闘争の展望をどうきり開いていくのか。

いま職場では〝提案待ち〟という姿勢がありはしないだろうか。「新労組が認めればどうしようもない」という、雰囲気はないだろうか。たたかわない組合の動向に目を奪われていては、このたたかいを困難にするだけである。

われわれは、確かな反撃を早急に準備しなければならない。それは職場からのたたかいを組織することから始まる。

石炭産業の縮小合理化が政策であり、政治的な課題であることから、当面の参議院選挙で文字通り〝政治の流れを変える〟ことが大きな条件になるが、合理化反対闘争は一人ひとりの労働者の〝たたかう構え〟こそ基本的な立場であり、たたかいを大きくする条件でもある。

新労組の組合員にねばり強くたたかいの重要性を訴え、それぞれの職場でできる具体的な活動に、創意を発揮して取り組む時である。

3年連続の「合理化許すな」と全員集会

合理化反対統一行動につづき全員集会

三年連続の大合理化攻撃が必至だと伝えられる中で、この情勢を重視して三池労組は七月八日、大牟田・荒尾市内の事業所などを中心に早朝の統一行動を実施、前日の鉱門ビラ配布と合わせて約一万枚のビラを配布しました。

この日は臨時休業日であり、組合員は全員動員。主婦会代表、三池不当解雇訴訟団も参加しました。

統一行動が終わったあと、午前九時から労働金庫大牟田支店の二階ホールで全員集会を開きました。

集会では、田口書記長が合理化をめぐる情勢を解明しながらくわしく報告し、「合理化反対闘争への態勢確立が急務」と訴え、また不当解雇裁判の現状を報告し、全員で意思統一しました。

なお、三池不当解雇訴訟団は六月二十七日、裁判の現状報告と合理化問題を訴えるビラを、第一鉱（旧有明鉱）を含む鉱門や市役所で配布、各単産や支援団体にも発送しました。

期末手当闘争低額で妥結

炭労の上期期末手当闘争は、全産業的な好況をうけて大手企業の妥結単純平均で上昇率七・七%、六十二万八千円という段階で、せめて他産業並みの上昇率、さらに第八次政策前の水準への復元をめざして七月六日から交渉に入りました。

石炭各社は「前期を上回る回答は困難」という姿勢に固執、十三日の二十四時間ストを控えた十二日午後十時妥結に至りました。

妥結額は三菱・太平洋が期末手当二九〇、〇〇〇円、協力一時金五〇、〇〇〇円、計三四〇、〇〇〇円。住友が期末手当二九〇、〇〇〇円、協力一時金三五、〇〇〇円、計三二五、〇〇〇円となり、三井との間で格差が広がり今後に問題を残しています。

〔三井の妥結額〕

期末手当	二九〇、〇〇〇円
協力一時金	五、〇〇〇円
計	二九五、〇〇〇円
組合貸付金	二五、〇〇〇円

※展開交渉、支給日は未定
※期中退職者　一九、九〇〇円
（六十三年十二月）

高温問題で交渉

第一鉱の第二上層西八十卸部内全域の高温問題の改善について、三池労組では六月二十八日の申し入れによって七月十三日、第一鉱との交渉をもった中で鉱側は、①九十卸に払を移し、夏場の採掘を避けたい。②ループ線の完成で、炭函送炭ルートができれば、二百四十メートル坑道経由のベルトライン十九台が止まり、入気温度が下がる。③西三片払の撤去が完了すれば早期密閉により風量が増える。④不良風管の取り替えで通気を改善する。

さらに、①逆向きクーラーの設置、②休憩所のミニクーラーの設置、③マンベルトの設置などを検討したい。

と回答しました。

炭労第120回定期大会終わる

大会は七月三日、四日の二日間、当面の石炭政策闘争、期末手当闘争などを主議題として開かれ、大会の討論を通じて、九次策に向けた政策闘争の重要性がますます浮き彫りになりました。役員改選では、役員体制を縮小、委員長に藤原福夫氏（専従・再＝太平洋）、事務局長に高橋由紀雄氏（専従・再＝赤平、道炭労委員長兼任）、非専従執行委員に水野一行氏（南夕）、田中良一氏（芦別）＝いずれも道炭労副委員長兼任。また監査に伊藤昭夫氏（幌内）、小林房幸氏（太平洋）を選出しました。

物販について

三年続きの合理化反対闘争の資金づくりのために、島原ソーメンの販売活動に取り組んでいます。皆さんのご支援を得て目標達成に近づきつつあります。心からお礼を申し上げます。なお、八月末まで取り組みますので、常備食・贈答品として大いに利用されますようお訴えいたします。

地底

▼…伊豆の群発地震、海底噴火が〝弱防災列島〟を恐怖のどん底に。政治の地殻変動は歓迎だが、本物はいやだ。やがて真夏陽が照りつける夏本番。涼しい夏などご免。もう梅雨明け、スカッとした夏でありたいもの。

▼…東京都議選で自民惨敗。ここでも宇野総裁にはお呼びはなかった。気になる「人倫」に悩みながら、せめて『悲しき口笛』などをハーモニカで奏でたかどうか。その歌の主は、敗戦直後の『リンゴの歌』で解放感を花咲かせ、時代の流れに乗って庶民の心を歌った。〝女王の悲劇〟は一つの昭和史の終わりでもあった。

▼…参議院選も終盤に入り、選挙戦もたけなわ。「大敗はない」と首相が強気なわりには、早くも「自民分裂か」「連立も」と、尻に火がついた格好。「見直します消費税」の批判かわしのスローガンのカゲで「四%に」と、本音もポロリ。「見直し」とは「誤りを正す」こと。公約違反を見直すのだから「撤廃」以外にはないはず。

▼…参議院で自民の過半数割れなら、まず「消費税撤廃」が先決。野党の組み合わせにも様々の動きがあるが、わが国の政治の根底には、悪の温床〝日米安保〟と〝財界〟がある。軍事費の突出、福祉後退、酷税、そして政治腐敗も、エネルギー・農業問題も〝根っこ〟は同じ。これにどう対処するかは「遠い先」の「話」ではない。

▼…国内炭の一部三十七万トンを北海道炭から三池炭に切り替えたことで「三井の殿様商売と政府の無策」（中国電力主脳・北海道新聞）と三池へきびしい注文。さらに通産省の長田石炭部長が来山して「生産体制の見直し、スリム化」を求めたとか。こうなる背景は〝石炭つぶし〟の政策だ。合理化だけでは〝前途〟はない。